

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号
(平成28年11月7日から本店所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	65,739	69,974	136,216
経常利益	(百万円)	4,167	3,490	7,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,500	2,122	4,706
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,384	1,902	4,263
純資産額	(百万円)	72,947	75,564	74,426
総資産額	(百万円)	99,379	109,464	104,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.43	75.05	166.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.4	67.0	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,328	2,213	8,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,991	4,977	1,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	815	881	2,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,706	14,093	17,774

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.99	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～9月）における日本経済は、企業収益も底堅く雇用情勢も改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きについては、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は699億7千4百万円、前年同期比6.4%の増収、営業利益は32億1千1百万円、前年同期比19.3%の減益となりました。また、経常利益は34億9千万円、前年同期比16.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億2千2百万円、前年同期比15.1%の減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、8月に開催された「リオデジャネイロオリンピック」による売上増、更に、期を通じてゴールデン帯の大型特番、週末の営業企画のセールスが好調に推移し、253億4千9百万円、前年同期比3.3%の増収となりました。スポット収入は、販促企画によるシェアアップや効率的な枠運用により148億5百万円、前年同期比3.2%の増収となり、タイム・スポットトータル収入は401億5千5百万円、3.2%の増収となりました。BS等収入は、16億5千9百万円、前年同期比2.1%の減収でした。

番組販売収入はゴールデン帯レギュラー番組「家、ついて行ってイイですか?」「YOUは何しに日本へ?」などは順調に推移したが、8月リオデジャネイロオリンピックの影響、「水曜ミステリー9」「土曜スペシャル」の本数減による落ち込みにより、19億5千1百万円、前年同期比1.6%の減収となりました。

ソフトライツ収入では、4月から始まったAmazonとの連動ドラマ（毎週土曜24時20分～放送）の配信権利が収益に大きく貢献したほか、深夜ドラマを中心とした過去の作品の配信事業が引き続き大きく伸びました。さらに、人気シリーズ「孤独のグルメ」の販売がアジア圏で多数成立しました。映画事業では、「ローカル路線バス4K」や過去の作品の配信事業が好調でした。アニメ事業では、前年度において好調だった国内における「妖怪ウォッチ」の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」（ゲーム、配信）「BLEACH」（ゲーム、配信）などが好調に推移し、ソフトライツ収入全体では、114億1千5百万円、前年同期比24.3%の増収となりました。

イベント収入は、「サイバーエージェントレディスゴルフトーナメント」「トリニティ・アイリッシュ・ダンス」「アートフェア東京」「ウィーン・フォルクスオーパー」など、前年度よりイベントの数が増えたこともあり、イベント収入全体では1億4千万円、前年同期比32.7%の増収となりました。

一方費用面では、営業費用全体で522億9千8百万円、前年同期比5.7%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は554億9百万円、前年同期比6.8%の増収、営業利益は31億1千1百万円、前年同期比29.2%の増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、リオデジャネイロオリンピック編成に伴う「なないろ日和！」休止の影響を最小限にとどめました。また、早朝通販枠「ものスタ」も定番商品を軸に順調に推移しましたが、今年度から日曜の放送枠が短縮になったため、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は41億1千3百万円、前年同期比3.6%の減収となりました。

一方、音楽出版関連は「おそ松さん」を始めとするアニメ楽曲の印税収入に加え、井上苑子ほか原盤出資アーティスト関連売上も堅調でした。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は15億4千7百万円、前年同期比2.5%の増収となりました。

C S放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数横ばいが続いたものの、自社プロデュースのアイドルユニット「A応P」(アニメ“勝手に”応援プロジェクト)の「おそ松さん」関連楽曲や投資作品が好調だったことなどから、ライセンス売上が想定を大きく上回りました。これにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は30億9千6百万円、前年同期比18.3%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は174億6千7百万円、前年同期比3.7%の増収、営業利益は13億2百万円、前年同期比6.6%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月から新たにスタートした11枠の1社提供レギュラーおよび広告会社買切レギュラー番組がタイムセールスの底上げに大きく貢献しました。特番では「柚希礼音が躍る 魅惑のアルゼンチンタンゴ」「ゴルフ5レディス」等のオープン、ゴルフセールスが好調で前年比125.3%の売上となりました。また、スポットセールスも前年比108.5%と良好に推移し、その他収入を含めた上半期での売上は新記録を更新しました。

一方、費用面では、「日経プラス10」等のレギュラー番組の充実を図ったこと等による番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は78億2千万円、前年同期比3.7%増収、営業利益は6億8千3百万円、前年同期比2.4%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、「ネットもテレ東キャンペーン」など動画配信事業が順調に売上を伸ばし推移しました。その他、「虎ノ門市場」でカタログ販売を7月から開始し、売上拡大に貢献しました。また、「テレ東本舗.WEB」でのオリジナルグッズ販売やキャリアからのアプリサービス配分収入等も予定を上回る結果となりました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は22億円、前年同期比14.1%の増収、営業利益は1億8千7百万円、前年同期比29.0%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は579億2千6百万円、前連結会計年度に比して69億8千8百万円の減となっております。これは主に、未収還付法人税等が6億1千7百万円の増、その他が6億8千万円の増となったものの、現金及び預金が89億4千9百万円の減となったことによるものです。

固定資産は515億3千7百万円、前連結会計年度に比して121億5千3百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が105億1千2百万円の増、投資その他の資産のその他が21億3千6百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は281億8千4百万円、前連結会計年度に比して42億5千万円の増となっております。これは主に、未払費用が18億6千6百万円の増、その他が37億2千4百万円の増となったことによるものです。

固定負債は57億1千4百万円、前連結会計年度に比して2億2千3百万円の減となっております。これは主に、その他が2億9千2百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は755億6千4百万円、前連結会計年度に比して11億3千8百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億6千1百万円の減となったものの、利益剰余金が14億1千5百万円の増となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、140億9千3百万円、前年同期比10.9%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は22億1千3百万円、前年同期比4.9%の減少となりました。

これは主に、未払費用の増減額が22億4千5百万円の収入増加となったものの、税金等調整前四半期純利益が6億6千2百万円、減価償却費が4億5千8百万円減少したこと、賞与引当金の増減額が3億4千3百万円、売上債権の増減額が7億9千3百万円の支出増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49億7千7百万円、前年同期比150.0%の増加となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が91億2千万円の支出減少となったものの、定期預金の払戻による収入が39億9百万円の収入減少となったこと、有形固定資産の取得による支出が64億5千1百万円、敷金の差入による支出が23億8百万円の増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億8千1百万円、前年同期比8.0%の増加となりました。

これは主に、非支配株主への配当金の支払額が7千万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,400	4.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	553	1.92
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.80
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	1.80
計	-	16,576	57.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,230,000	282,300	
単元未満株式	普通株式 48,700		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,300	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	500,800		500,800	1.74
計		500,800		500,800	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	17,693
受取手形及び売掛金	25,477	25,748
金銭の信託	472	467
有価証券	500	500
制作勘定	9,988	10,362
商品	74	99
貯蔵品	13	12
未収還付法人税等	-	617
その他	1,750	2,430
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	64,914	57,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	8,347
その他(純額)	14,294	22,553
有形固定資産合計	20,388	30,901
無形固定資産		
その他	1,519	1,460
無形固定資産合計	1,519	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	12,602
その他	4,468	6,604
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	17,477	19,176
固定資産合計	39,384	51,537
資産合計	104,299	109,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	4,301
短期借入金	100	100
未払費用	10,286	12,152
賞与引当金	1,862	1,423
未払法人税等	1,958	975
その他	5,507	9,231
流動負債合計	23,934	28,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	23	28
退職給付に係る負債	4,489	4,552
その他	1,425	1,133
固定負債合計	5,938	5,714
負債合計	29,872	33,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	41,100
自己株式	625	625
株主資本合計	69,395	70,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,926
為替換算調整勘定	16	19
退職給付に係る調整累計額	420	398
その他の包括利益累計額合計	2,884	2,508
非支配株主持分	2,146	2,245
純資産合計	74,426	75,564
負債純資産合計	104,299	109,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	65,739	69,974
売上原価	45,147	48,258
売上総利益	20,592	21,716
販売費及び一般管理費		
人件費	3,558	3,740
賞与引当金繰入額	557	537
退職給付費用	174	203
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
代理店手数料	8,991	8,877
貸倒引当金繰入額	1	-
賃借料	652	1,913
減価償却費	326	316
その他	2,340	2,906
販売費及び一般管理費合計	16,613	18,504
営業利益	3,978	3,211
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	136	149
為替差益	-	18
持分法による投資利益	24	28
受取賃貸料	41	43
その他	21	59
営業外収益合計	235	303
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	0	-
投資事業組合運用損	8	11
金銭の信託運用損	25	5
その他	0	1
営業外費用合計	46	25
経常利益	4,167	3,490

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
受取補償金	105	124
その他	-	0
特別利益合計	105	124
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	1	2
その他	0	-
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	4,267	3,605
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,208
法人税等調整額	75	117
法人税等合計	1,649	1,326
四半期純利益	2,617	2,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,500	2,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,617	2,278
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	237	362
為替換算調整勘定	3	35
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	233	376
四半期包括利益	2,384	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268	1,746
非支配株主に係る四半期包括利益	115	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,267	3,605
減価償却費	1,411	952
賞与引当金の増減額(は減少)	95	438
役員賞与引当金の増減額(は減少)	78	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	147	153
支払利息	11	6
投資事業組合運用損益(は益)	8	11
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
持分法による投資損益(は益)	24	28
売上債権の増減額(は増加)	522	270
たな卸資産の増減額(は増加)	474	397
仕入債務の増減額(は減少)	473	81
未払費用の増減額(は減少)	379	1,866
前受金の増減額(は減少)	345	618
長期未払金の増減額(は減少)	59	39
その他	676	1,439
小計	3,545	4,393
利息及び配当金の受取額	146	154
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額	1,352	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	2,213

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,720	3,600
定期預金の払戻による収入	12,779	8,869
金銭の信託の取得による支出	500	-
有形固定資産の取得による支出	1,254	7,706
無形固定資産の取得による支出	268	174
投資有価証券の取得による支出	25	67
貸付金の回収による収入	3	1
敷金の差入による支出	5	2,314
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991	4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	119	118
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	635	705
非支配株主への配当金の支払額	60	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	881
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	475	3,680
現金及び現金同等物の期首残高	13,181	17,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,706	14,093

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は151百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は125百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	25,416百万円	17,693百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,710百万円	3,600百万円
現金及び現金同等物	12,706百万円	14,093百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,499	9,637	7,318	1,283	65,739		65,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,382	7,211	220	645	12,459	12,459	
計	51,882	16,848	7,538	1,928	78,199	12,459	65,739
セグメント利益	2,407	1,221	700	145	4,474	496	3,978

(注)1. セグメント利益の調整額 496百万円には、セグメント間取引等消去48百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額3百万円及び全社費用 548百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,777	10,183	7,534	1,479	69,974		69,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,631	7,283	286	720	12,922	12,922	
計	55,409	17,467	7,820	2,200	82,897	12,922	69,974
セグメント利益	3,111	1,302	683	187	5,284	2,072	3,211

(注)1. セグメント利益の調整額 2,072百万円には、セグメント間取引等消去59百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 0百万円及び全社費用 2,131百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で101百万円、放送周辺事業で13百万円、調整額で36百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で120百万円、放送周辺事業で2百万円、BS放送事業で2百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円43銭	75円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,500	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,500	2,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。また、会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。